会議資料2

旭川市の国民健康保険について

旭川市福祉保険部 国民健康保険課

国民健康保険制度

国民皆保険制度

日本では国民皆保険制度によってすべての人が公的な医療保険に入ることとなり、被用者保険加入者(協会けんぽ、共済保険等)、後期高齢者(75歳以上)、生活保護受給者等に該当しない方は、国民健康保険の被保険者となる。

1 人口に対する国保等の割合(R7.7月末)

	人数(人)	割合
旭川市人口	313,421	-
国民健康保険	54,248	17.31%
後期高齢者医療	62,997	20.10%
被用者保険・その他	196,176	62.59%

- ・旭川市は被用者保険加入者が多い。
- ・団塊の世代が後期高齢者に移ってからは、国 保より後期高齢者の方が多くなっている。

2 国保加入者の職業別加入者数(R7.7月末)

	人数(人)	割合
給与	14,729	27.15%
営業	5,872	10.82%
農業	744	1.37%
年金	15,784	29.10%
無所得・その他	17,119	31.56%

無所得には、年金 収入や給与収入が ある場合でも、控除 後の所得がO円とな る場合を含める。

会社等を退職してから後期高齢者になるまでの間に国保に加入する 方が多く、自営業や農業の割合は少ない。

保険給付

国保に加入している方が病気やケガで医療機関にかかるときは、窓口でマイナ保険証又は資格確認書を提示し、医療費の一部(2割又は3割)を負担することで診療を受けることができ、残りの8割又は7割分は、国保で負担することになる。

また、世帯の所得に応じて窓口で負担する額の限度額が決められており、限度額を超える分は高額療養費として国保で負担する。

保険給付の財源

医療分納付金に係る財源(R7年度の北海道予算)

〇保険給付費等(市町村合計) 3,655億円 【財源】

- ・国・道支出金 970億円 (26.5%)
- · 前期高齢者交付金 1,664億円 (45.5%)
- •納付金(保険料等) 936億円(25.6%)
- その他公費共通化 85億円(2.4%)

・前期高齢者交付金(被用 者保険が負担)の割合が

一番多く、保険料等での負担は約4分の1。

・医療費が増えると、保険料の負担も増える。

都道府県単位化の課題と今後の見通し

都道府県

単位化.

■構造的な課題■

都道府県単位化 前

全国

- ① 高齢化で医療費水準が高い
- ② 低所得者が多い
- ③ 小規模団体(保険者)が多く財政が不安定
- ④ 市町村間の格差が大きい

北海道

①道内市町村間の医療費や所得水準の格差が他の都府県 に比べて大きい。

■主な対応策■

- ①② 国費による財政支援の拡充 3,400億円
- ③④ 納付金制度の導入 > (医療費水準・所得水準に応じた納付金配分)
 - •納付金を都道府県へ納付
 - ・医療費は都道府県が支払う
- ·各市町村間の保険料水準の格差は改善されつつあるが、構造的 課題は解消されていない。
- ・被保険者の保険料負担には限界がある。
- ・協会けんぽと比較して2倍の保険料(3人世帯)

都道府県単位化 後

■北海道の現状■

- ○統一に向け市町村ごとで整理しなくて はならない課題を市町村連携会議等 で協議。
 - •医療費水準・所得水準の統一
 - •資産割廃止
 - ・標準保険料率に合わせた応能:応 益の割合への変更
 - ・収納率向上 など
 - 減免制度の標準化
- 〇道運営方針は実態を踏まえて3年 ごとに見直し

■旭川市の現状■

- 〇平成30年度から令和5年度まで実施した 激変緩和措置が終了
- 〇保険料の賦課割合は標準保険料率に合わせ ているため、令和12年度まで同じ割合を継続
- 〇令和12年度の保険料率の統一に向けて、 取扱いにばらつきがある保健事業等の財源 について道と市町村で協議中

゚■国への要請■

- ①財政基盤の充実強化
- ②子どもの均等割減免の創設
- ※全国市長会などを通じて国へ要望

R4未就学児の均等割軽減制度の創設

■旭川市の今後の対応■

- ・子ども支援金の創設等、新たな国の制度に対し、適切に対応していく。
- ・国に対し、財政基盤の強化等について、要請を続ける。

令和6年度に保険料水準の統一、令和12年度を目途に保険料率の統一 (※道内どこの市町村に住んでも同一所得水準、同一家族構成であれば保険料は同じ)

今後のスケジュール

11月中旬 道から納付金及び標準保険料率仮算定通知

12月中旬 第2回国民健康保険運営協議会

※条例改正等の重要事項がある場合は、諮問・答申します。

1月中旬~下旬 道から納付金及び標準保険料率の通知

2月上旬 道から令和8年度納付金及び標準保険料率(確定)の通知

3月 令和8年第1回定例会で予算案及び条例改正案を審議

6月1日頃 令和8年度の保険料率告示

6月中旬 令和8年度国民健康保険料の当初納入通知書発送